

令和5年度 大阪市社会福祉研修・情報センター事業報告書

施設概要

施設名	大阪市社会福祉研修・情報センター
所在地	大阪市西成区出城2-5-20
施設規模	鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造）5階建て 敷地面積 3,104㎡ 建築面積 1,535㎡ 延床面積 5,982㎡
主な施設	1階 事務室、エントランスホール、パネル展示 （西成アーカイブ事業） 2階 図書・資料閲覧室 3階 成年後見支援センター、事務室（あんしん さぽーと事業、休日夜間福祉電話相談事 業）、大阪市認定事務センター 4階 会議室、介護実習室、演習室 5階 大会議室

指定管理者

団体名	社会福祉法人大阪市社会福祉協議会・太平ビルサービス大阪株式会社共同体
本店所在地	大阪市天王寺区東高津町12-10 市立社会福祉センター内
代表者	社会福祉法人大阪市社会福祉協議会 会長 永岡 正己
指定期間	令和2年4月1日～令和7年3月31日
報告対象期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日
担当者	所長 河野 圭司
連絡先	大阪市西成区出城2-5-20 大阪市社会福祉研修・情報センター (06) 4392-8200

1 指定管理業務の実施状況

(1) 管理運営方針

社会福祉研修・情報センター（以下、「センター」という。）は、昭和57年に開設された「大阪市立社会福祉研修センター」ならびに平成3年に開設された「大阪市高齢者総合相談情報センター」を統合し、平成15年1月に設置された。大阪市社会福祉協議会（以下、「本会」という。）は、両施設を開設時から運営し、統合後も実績と本会の強みを生かして継続運営している。

令和5年度については、新型コロナウイルス感染症が5月8日から5類感染症に位置付けられたところではあるが、福祉・介護関係者の研修受講が多いことから、マスクの着用を推奨し貸室及び研修を実施した。

また、管理運営に関する事業計画書で掲げた管理運営方針に基づき、次のとおり施設運営に努めた。

ア 地域共生社会への貢献

制度分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて地域住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を越えて『丸ごと』つながり、一人一人の暮らしと生きがい、地域を共に作る地域共生社会の実現に向け、社会福祉施設職員として地域との協働を実践するための手法を学ぶ「社会福祉施設職員の地域福祉実践講座」を開催するとともに、相談支援機関どうしが連携・協働による支援を進めるための「相談支援機関の連携・協働のための研修」を開催した。

また、地域福祉活動者向けに、今後の地域福祉活動の展開に向けた「地域福祉活動者研修～多様なつながりを見据えた、新たな地域福祉活動の展開に向けて～」、「私たちの活動、運営どうする！～人・物・金 ファンドレイジングで集めよう～」の2講座を開催した。

イ 市民、関係機関・団体、行政等とのネットワークを生かした事業実施
企業や地域ボランティアグループ、NPO、障がい者支援団体、行政等と連携し、福祉・介護の啓発イベントとして「ウェルおおさかはーとフェア2023」を開催するとともに、大阪社会福祉史研究会と連携した市民講座の開催、大阪府介護福祉士会の協力を得て開催した介護職員講座、NPO法人自助具の部屋と連携した自助具紹介動画のYouTube配信などを行った。

また、平成17年9月、大阪市社会福祉審議会においてまとめられた「大阪市における福祉人材養成のあり方」の提言を受け、平成18年11月に福祉人材養成に関わる機関・団体、事業者、専門職団体、社会福祉協議会等が参画する「大阪市福祉人材養成連絡協議会」（以下、「人材協」という。）が結成され、当センターが事務局機能を担っているところであり、令和5年度においても、会員提供講座として「求人力・広報力向上研修」や「福祉人材受入・定着支援研修」、「認知症ケアのアセスメント」の実施とともに、ホームページ「ウェルふるネット」による研修情報の提供、社会福祉に関する調査研究・資料等の情報提供を行ったほか、「福祉介護職員のキャリアデザインノート受講履歴管理手帳」をリニューアルし、さらなる普及啓発に向け令和6年度からキャリアパス対応生涯研修過程初任者及び中堅者コースにおいて無料配布を行うこととした。

また、作業所（就労継続支援B型等）の方々が、月に1～2回程度焼き菓子や手作りの小物の販売等を通じて、市民の方々と交流する場を提供する等、障がい者支援団体と連携した。

【物品販売】

参加団体数	令和5年度：13団体（はーとフェア出店含む） （参考）令和4年度：11団体
出店日数	令和5年度：33日（4月～3月末） （参考）令和4年度：26日

- ・その他、関係機関との連携については（5）関係機関との連携状況等を参照

ウ ニーズの把握とタイムリーな、柔軟な対応

研修・情報センターが実施するすべての研修や講座においてアンケートを実施し、必要な研修等ニーズ把握に努めるとともに、その時勢にあったタイムリーな課題について、研修や講座を行った。

- ・いきいきライフセミナー

「認知症のキホン～自分らしく生きるために～」

また、外国人介護人材受入のための支援について、老人福祉施設連盟の協力のもと昨年実施した各施設へのアンケート及び聞き取り調査をもとに、「外国人の受入れに関する研修～安心して日本で働き続けられる職場を作る～」を実施した。

さらには、令和6年4月から高齢者虐待防止の推進が義務化される

ことから、高齢者虐待への理解を深め防止に向けた取組みを推進するため「高齢者虐待防止について考える」と題した研修を実施した。

エ 社会福祉に関する専門性の高い研修センター・情報センターとしての機能の発揮

研修の実施については、「研修アセスメントシート」を活用したP D C A (Plan・Do・Check・Action) の研修管理サイクルを導入し、計画的な実施と評価・改善を行っている。研修評価については、研修直後のアンケートのほか、研修後の講師への聞き取り評価及び評価会議による担当者評価を実施し、事前・事後課題等を分析し、研修効果や継続の妥当性等について検証した。

・研修評価指数（5点満点）

4点以上…78件 4点未満…1件 平均4.6点

市民や福祉従事者等に必要な情報が届くよう、効果的な広報・啓発に努めた。ICTの活用については、ホームページ、フェイスブック、X及びYouTubeを活用した情報発信に努めた。

(ア) ホームページアクセス件数

令和4年度アクセス数	129,750件
令和5年度アクセス数	226,284件

(イ) 人材協メルマガ配信者数

	メルマガ配信者数
令和4年度	1,971件
令和5年度	2,714件

(ウ) フェイスブックアクセス件数

	フェイスブック/リーチ数
令和4年度	22,194件
令和5年度	33,736件

(エ) X（旧Twitter）への投稿数（令和5年8月より開始）

令和5年度	133件
-------	------

(オ) パンフレット等の活用

パンフレットには、貸室情報だけでなく、研修事業や図書の紹介を掲載し、センター事業の周知に活用している。また、研修のご案内とともにメンタルヘルス相談事業のチラシや貸室案内ちらしなどを社会事業施設業議会加盟施設をはじめ、関係先に送付しセンター事業の広報・周知に努めた。

オ 市民に開かれたセンター

多くの市民が集えるよう、全館を活用した社会福祉に関するイベント「ウェルおおさかは一とフェア2023」を開催するとともに、1階の啓発展示コーナーにおいて、「大阪市立北市民館」の模型や市民館の資料、福祉の歴史年表・歴史パネル、「自助具」等を展示した。

また、介護保険や里親制度、就労関係、子ども子育て情報、西成区の情報、各区の広報誌を配架するなど各種情報提供を行った。

さらに、市民から寄贈された古本等を無料配布する「リサイクルブックフェア」を年2回開催した。

カ 人材協、運営委員会の活用、意見の反映

研修をはじめ各種事業の効果的な実施と適切な管理運営等、事業全般について幅広く意見や助言を求め、センターの事業運営に反映させるため、運営委員会を開催した。

(ア) 第1回運営委員会

日 時 令和5年7月31日(月) 午前10時～正午

場 所 大阪市社会福祉研修・情報センター(オンライン併用)

参加者 運営委員10人

内 容 ・令和4年度事業報告・決算報告について
・令和5年度事業の進捗状況について

(イ) 第2回運営委員会

日 時 令和6年3月15日(金) 午前10時～正午

場 所 大阪市社会福祉研修・情報センター(オンライン併用)

参加者 運営委員10人

内 容 ・令和5年度事業の進捗状況について
・令和6年度事業計画(案)と予算(案)について

今後の福祉人材の育成、確保に関する取組みについて、人材協を運

営し、総会及び作業部会を開催して検討した。

(ア) 総会

日 時 令和5年8月18日(金) 午後2時～4時
場 所 大阪市社会福祉研修・情報センター
内 容 ・ 役員の選出について
・ 令和4年度 事業実施状況について
・ 令和5年度 事業計画(案)について

(イ) 作業部会

第27回作業部会

日 時 令和5年9月7日(木) 午後2時～4時
場 所 大阪市社会福祉研修・情報センター
内 容 ・ 令和4年度事業実施状況について
・ 令和5年度事業計画について
・ キャリアデザインノートの再作成について

第28回作業部会

日 時 令和6年3月27日(水) 午後2時～4時
場 所 大阪市社会福祉研修・情報センター
内 容 ・ 令和5年度の会議及び各取組の実施状況について
・ 令和6年度に向けた会議及び取組について(案)

キ アーカイブ機能の発揮

「大阪市立北市民館」の模型や市民館の資料展示を行ったほか、社会福祉の歴史年表・歴史パネル等の展示を行った。

また、関係者・市民の方へのさらなる資料提供に向け、図書システム未登録の資料とともに北市民館初代館長 志賀志那人氏の親族から令和5年度に提供を受けた北市民館等関係資料の整理を引き続き行った。さらには、大阪社会福祉史研究会協力のもと、「わかくさ保育園の誕生とあいりん地域の児童対策の歴史について」「社会福祉法人大阪社会医療センターの開設と歴史について」と題して、西成区のあいりん地域における児童対策と医療・福祉の提供について学ぶ市民講座を開催した。

ク 効率的・安定的に施設運営を行い、経費削減に努める

(ア) 大阪市環境局から令和2年度にゴミ分別や減量対策に関して

は優良と講評いただき、令和5年度も同内容で継続し削減に努めている。

(イ) 研修においては受講料を収入して、安定的な運営に努めている。(令和5年度12,274,500円)

(ウ) インフルエンザやノロウイルスなどの感染症の予防はもちろん、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和5年度についても、顔認証非接触体温計サーモチェッカーを正面玄関に設置するとともに、引き続き東西の出入口に手指消毒液を設置した。また、貸室利用時にはマスク着用や換気、手洗い等の手指消毒を推奨する等、感染防止に努めた。

ケ 市立の施設として、公平・平等な運営

研修事業については、P D C Aの研修管理サイクルにより計画的な実施と評価・改善を行っているが、市民の声、外部関係者の意見等から利用者ニーズの把握に努め、より利用しやすい施設運営に努めた。

また、人権尊重・共生の理念に基づき、障がいのある人や外国につながる人等、配慮が必要な受講者や利用者については、できる限り利用しやすい環境づくりに努めた。

- ・字幕付き動画の配信… 新型コロナウイルス感染症対策に関する研修（前年度から継続配信）など
- ・拡大資料の作成 … 全研修で対応を準備
- ・手話通訳者の配置 … 全研修で対応を準備
- ・その他、センター掲示物へのルビの使用や車いす用座席の確保などを行った。

コ 個人情報の保護と情報公開の徹底

施設の運営、事業実施にあたって取得した個人情報は、「大阪市個人情報保護条例」並びに「本会個人情報保護規程」等に基づき、適切に事業を運営した。また、研修会を通じて職員への周知徹底を図った。

(2) 職員の配置状況

各担当職員には、社会福祉士等の専門性や実績を有し、施設を効率的に運営できる職員の配置に努めた。

また、積極的に職員の研修（スキルアップや人権問題等）参加を促

し、職員の資質向上に努めている。

なお、ビル設備管理会社である太平ビルサービス大阪（株）と共同運営であることから、常時建物・設備管理担当職員が常駐することで、機器や設備の管理、不具合等の早期発見・早期補修が可能な職員配置が実現できている。

《 職員の主な研修等内容 》

研修等内容	参加者数
キャリアパス対応生涯研修（初任者コース）	1人
人権研修「子どもの人権について」他3テーマ	28人
文書及び経理事務研修	16人
コンプライアンス研修	17人
職員全体研修「包括的な支援体制の構築に向けた社協の役割」	17人
キャリアパス対応生涯研修過程（指導者養成研修会）	1人
職場研修担当者研修（研修実施機関職員コース）	1人

(3) 維持管理に係る事項（定期点検）

ビル設備管理会社である太平ビルサービス大阪（株）と共同運営を行うことで、法令に基づく点検、設備面での専門的な知識が発揮され、設備や機器の不具合等の早期発見・早期補修、不具合への対処（必要な修繕内容の判断）ができている。大阪市へも随時報告しており、安全面で市民サービスにも寄与している。

センターは、令和6年1月で、竣工から21年が経ち、各設備機器等も経年劣化による不具合が生じてくることから、きめ細かにかつ早期にメンテナンスを行うことで大きな故障等が起こらないよう努めている。

(4) 維持管理に係る事項（緊急時対応等）

ア 事故防止等安全対策

安全管理責任者を置き、安全管理意識を徹底することで引き続き組織をあげて施設内での事故防止を図っている。また、施設内外の定期的な見回りにより、利用者の見守りや安全対策に努めている。

イ 災害時等緊急時の対応

火災や地震等の災害に即応できるよう自衛消防隊を組織し、消防

署等の指導のもとに年2回（6月14日、2月14日）センター全職員を対象に消防避難訓練を実施し、館内の入館団体にも参加を呼び掛け、館全体で安全管理意識の高揚を図った。また、安全確認カルテを更新し、内容及びカルテの記入方法の説明を3月に職員間で行った。さらに、利用者の不測の事態に対応するため、館内にAEDを設置している。

（5）関係機関との連携状況等

センターでは、西成区社会福祉施設連絡会に加盟し、各種研修・会議等に参画し、ネットワークを形成している。研修事業においては、教育機関、職能団体、大阪市社会事業施設協議会（以下、「施設協」という。）、NPO法人、行政等各種関係機関の協力を得て質の高い内容の研修を実施するとともに、福祉人材養成のネットワークの強化を図っている。

福祉施設職員の人権研修については、施設協と大阪市社会福祉施設人権活動推進連絡協議会（以下、「人権協」という。）と本会が共催し、次のとおり、オンデマンド配信により4テーマで4回開催した。

回数	日程	テーマ	講師	参加者数
1	8/24 ～ 8/31	子どもの人権について	NPO法人 子どもセンターぬっく 理事長 玉野まりこ氏	903人
2	12/19 ～ 12/25	障がい者の意思決定支援と虐待について	武庫川女子大学 心理・社会福祉学部 社会福祉学科 教授 與那嶺 司 氏	1,008人
3	1/25 ～ 1/31	多様な働き方・就労と人権について	社会保険労務士法人 アイアール 宮田 亜紀子 氏	450人
4	2/22 ～ 2/29	SNS と人権について	大阪企業人権協議会 古野 哲司 氏	313人



その他、大阪介護福祉士会の協力による「訪問介護サービス提供責任者研修」及び「介護主任・リーダー職員研修」等、質の高い研修を実施した。

さらに、人材協において、ホームページ「ウエルふるネット」の運営やウエルふるネットメールマガジン『Information マーケット』の配信を行った。

令和5年度

ホームページアクセス数	24,331件
メールマガジン配信数（3月末）	2,675件

2 貸室利用状況

(1) 令和5年度 会議室利用状況

開館日数	346日（平日242日、土・日104日）
利用率	45.4%（目標は59%）
延利用人数	36,678人
使用料収入	金1,971,400円

(2) 前年度との比較①（開館日数、利用人数、利用回数、利用率）

年度	開館日数		利用 人数	利用回数	利用料収入 (円)	利用率 (%)
	土日以外	土・日				
4年度	243	102	26,827	2,042	1,203,400	43.8
5年度	242	104	36,678	2,118	1,971,400	45.4

(3) 前年度との比較②（貸室利用状況）

区分	4年度		5年度	
	利用回数	利用率 (%)	利用回数	利用率 (%)
大会議室	560	60.0	596	63.8
会議室東	488	52.3	426	45.6
会議室西	506	54.2	469	50.2
介護実習室	256	27.4	310	33.2
演習室	232	24.9	317	33.9
利用件数	1,029件		1,156件	
実利用人数	12,837人		18,431人	
延利用人員	26,827人		36,678人	

(4) 前年度との比較③（付属設備の利用件数）

区 分	利用件数	
	4年度	5年度
液晶プロジェクター	459	540
オーバーヘッドプロジェクター	6	2
スライド映写機	0	0
ビデオ	6	0
DVDプレイヤー	44	33
拡声装置（マイク）	424	491

3 実施事業・自主事業

(1) 福祉・介護人材の確保・定着・育成に関する業務

社会福祉に関する専門研修機関として、大阪市内の社会福祉関係事業従事者及び市民を対象に、多様な研修・実習を実施することにより、福祉サービスの水準や質の確保・向上を図るとともに、社会福祉についての意識啓発を行った。また、介護実習講座等を開催することにより、市民の日常的介護技術等の習得を支援した。

研修の実施においては、集合による研修だけでなく、受講者の利便性向上や休館時にも研修を実施できるようオンラインによる研修も実施した。ZOOMミーティングシステムを使用した同時視聴双方向型研修においては、ブレイクアウトセッション（グループワーク）の実施や通信状況の確認やフォローアップを行うため定員に制限を設けた実施となったが、Vimeoシステム（オンデマンド配信）を使用した人権研修においては上限を設けず多数の受講につながった。引き続き研修の内容や受講者の利便性も考慮しながら積極的に実施していく。

【研修科目】 左：研修科目数

右：開催日数

	福祉専門職研修 (その他含む)		地域福祉 推進者研修		福祉人材確保 支援研修		市民参加研修		計	
4年度	62	143	1	1	2	2	19	46	84	192
5年度	67	159	2	2	2	2	16	33	87	196

【受講者数】 左：実人員

右：延人員

	福祉専門職研修 (その他含む)		地域福祉 推進者研修		福祉人材確保 支援研修		市民参加研修		計	
4年度	4,702	7,470	12	12	29	29	596	689	5,339	8,200
5年度	4,649	6,290	32	32	36	36	631	756	5,348	7,114

ア 同時視聴双方向型研修・ビデオ視聴型研修の実施

(ア) 同時視聴双方向型研修(ZOOMミーティングシステムの活用)

- ・キャリアパス対応生涯研修初任者コース
(3日のうち1日)
- ・リスクマネジメント研修【高齢者編】
- ・地域密着型サービス認知症介護研修【開設者】
(2回のうち1回)
- ・地域密着型サービス認知症介護研修【管理者】

(2回のうち1回)

- ・地域密着型サービス認知症介護研修【計画作成担当者】

(2回のうち1回)

(イ) ビデオ視聴型研修

V i m e o

- ・社会福祉施設職員人権研修 (4本)

Y o u T u b e (令和2年度～)

- ・自助具製作紹介講座

(自助具概要/スプーンホルダー/ストローホルダー)

イ 福祉・介護人材の確保に向けた取組みの実施状況

(ア) 福祉・介護啓発イベントを継続的に実施

研修・情報センター全館を利用し福祉・介護の啓発イベント「ウエルおおさかはーと フェア2023」を昨年に引き続き開催した。フェアでは、介護に関わる団体のほか、企業や地域のボランティアグループ、NPO、障がい者支援団体等と連携し、さまざまな催しを行った。

日 時 令和5年12月9日(土)

午前10時45分～午後3時30分

内 容 社会福祉講演会、みおつくし福祉・介護のきらめき大賞表彰式・報告会及び「映画「ぼけますから、よろしくおねがいします。～おかえり お母さん～」上映会、オープンステージ、物販コーナー、介護食・福祉機器等展示コーナー、自助具製作体験コーナー、絵本の読み聞かせ、やってみようコーナー(実験・工作・ゲーム)、介護技術講座、介護食講座、介護相談、スタンプラリー、リサイクルブックフェア等

参加者 450名(前年度 370名)

(イ) 福祉のおしごと魅力発見ミーティングの実施

新規学卒者を確保・定着を図るため、福祉分野の学部・学科等をもつ大学・専門学校・高校在学中の学生を対象に、広く「福祉」の仕事の魅力と実状を伝え、福祉の仕事を目指す人を増やすことを目的として、大阪市社会事業施設協議会、大阪市社会福祉協議会と

協働し、開催した。

日 時 令和5年11月18日（土） 午後2時～4時

場 所 大阪府社会福祉会館 3階 301会議室

プログラム ・若手職員による施設・仕事のみどころ紹介
・若手職員と参加者との質疑応答

(ウ)『潜在的有資格者復職支援事業』

過去に福祉業務に従事し、現在、離職または休職している潜在的福祉専門職や普段福祉に関わりのない方たちに福祉を知ってもらう取組みとして、「ウェルおおさかは一とフェア2023」において、「介護者のための介護食講座」や「介護技術講座」等を通じて、広報啓発に努めるとともに、当センター等で実施している研修や講座において就職活動に役立つ最新情報等を周知した。

(エ)『求人力・広報力向上研修』

人材協の構成会員である日本介護福祉士養成施設協会から講師を招き、福祉への就職を希望する人に対して、効果的な求人情報の提供や発信の方法について学ぶ「求人力・広報力向上研修」を実施した。

日 時 令和5年6月28日（木） 午後1時30分～4時30分

講 師 大阪城南女子短期大学 現代生活学科 教授 前田 崇博

場 所 大阪市社会福祉研修・情報センター 4階 会議室

(オ)『福祉人材受入・定着支援研修』

施設管理者及び従事者を対象に外国人介護人材を受け入れるうえでの基本的な知識や心構え、多様性に対する考え方を学ぶ「外国人の受入れに関する研修～安心して日本で働き続けられる職場を作る～」を基調講演、実践報告、交流会の3部制で開催した。

日 時 令和6年3月13日（水） 午後2時～4時30分

講 師 Aoyama Hope Academy 副校長

Aoyama Medical Group 日本語教育統括 阿部 卓史

場 所 大阪市社会福祉研修・情報センター 5階 大会議室

ウ 福祉・介護人材の育成に向けた取組みの実施状況

福祉サービス利用者の人権を守るという視点を基本に、福祉職員に共通する福祉の専門性と組織性の両面からの研修を実施した。

(ア) 基本研修

社会福祉施設の初任者コース、中堅職員コース、チームリーダーコース、管理職員コースを合わせた4階層を対象にした「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」の実施をはじめ、スーパーバイズの重要性に鑑み「スーパービジョン研修」を引き続き実施するとともに、「社会福祉の基本と対人援助研修（初級編・中級編）」のほか、「リスクマネジメント研修（基礎編・高齢者編・保育児童編）」、労務・財務管理、相談面接の技術やプレゼンテーション等を学ぶ「組織運営・管理研修」を13講座、「多職種連携・地域協働・地域課題の発見と解決に向けた研修」を3講座実施した。

(イ) 専門研修

「障がい福祉関係研修」として9講座を実施するとともに、子ども関係研修については、「ディスレクシアを持つ子どもたちへの正しい理解と啓発」と題して、知的に問題はないものの読み書きがすらすらと正確にできないという症状をもつ子どもへの支援者としての具体的ななかかわり方を演習を交えて学んだ。

(ウ) 認知症介護実践研修

認知症高齢者の介護実務の充実を図るため、市内の施設や事業所などで高齢者介護に従事している人等を対象に、「認知症介護実践者研修」を4回実施した。また、そのステップアップの研修である「認知症介護実践リーダー研修」については、2回実施した。さらに地域密着型サービス事業所の開設者、管理者および計画作成者を対象とした「地域密着型サービス認知症介護研修」をそれぞれ2回（計6回）オンライン又は集合により実施している。このほかリーダー研修修了者を対象とした「フォローアップ研修」については、2回実施した。

(エ) 介護職員研修

介護保険関係の施設・事業所職員の資質向上のため、現場に即した研修の提供ができるよう介護実践現場の経験豊富な講師陣や関係機関・団体と連携し、「介護職援助の基本編」については、3講座、「介護職援助の技術編」については2講座を実施するとともに「訪問介護サービス提供責任者研修」「介護主任・リーダー職員研修」を実施した。

(オ) 人材協会員提供講座

令和6年3月に、社会福祉施設・事業所の職員を対象に、「認知症ケアのアセスメント」の講座を開催し、重要なアセスメントのプロセスで陥りやすい偏りや見失いやすい視点等を確認しながら、認知症ケアそのものについてももう一度見つめ直す機会とし、福祉関係従事者の資質向上を図った。

(カ) 地域福祉推進者研修

地域福祉活動者向けに今後の地域福祉活動の展開をめざすため、令和5年10月に、『「地域福祉活動者支援研修」～多様なつながり方を見据えた、新たな地域福祉活動の展開に向けて～』、令和6年3月には、『「私たちの活動、運営どうする?!」～人・物・金 ファンドレイジングで集めよう～』の2講座を開催し、効果的で実践的な手法を学んだ。

(キ) 社会福祉施設職員人権研修

人権協、施設協との共催で、社会福祉施設の職員として、人権問題の正しい理解を得るとともに、人権意識の向上を図ることを目的に、令和4年度に引き続きオンデマンド配信とし年4回実施した。昨年度同様多くの受講者（約2,600人）があった。

エ 福祉・介護人材の定着に向けた取組みの実施状況

(ア) 「よこいと座談会」

福祉職員の階層ごとの横のつながりを創出し、仕事に関する情報交換や悩みを共有しキャリアアップにつなげることを目的として昨年に引き続き新人職員・管理職員の2コースと新たに中堅職員コースを計画し実施した。

《新人職員コース》

日時 令和6年2月20日（火）午後1時30分～4時30分

講師 関西福祉科学大学 教授 橋本 有理子

大和大学白鳳短期大学部 講師 西川 友理

場所 大阪市社会福祉研修・情報センター 5階 大会議室

《中堅職員コース》

日時 令和6年3月11日（月）午後1時30分～4時30分

講師 関西学院 聖和短期大学 准教授 立花 直樹

四天王寺大学 准教授 吉田 祐一郎

場所 大阪市社会福祉研修・情報センター 5階 大会議室

《管理職員コース》

日 時 令和5年11月8日(水)午後1時30分～3時30分
講 師 福祉と教育の実践研究所 SORA 主宰 新崎 国広
場 所 大阪市社会福祉研修・情報センター 5階 大会議室

(イ)「メンタルヘルス研修」

メンタル不調のメカニズムを理解し、職場内でのバーンアウト(燃え尽き症候群)による離職を防ぐことを目的に、セルフケアとラインケアのコースに分けて研修を開催した。セルフケアについては「認知症介護実践リーダー研修修了者フォローアップ研修」と合わせて第2回目を実施した。

《セルフケア》

(1回目)

日 時 令和5年10月12日(木)午後1時30分～3時30分
講 師 医療法人平山クリニック 院長 平山 栄一
場 所 大阪市社会福祉研修・情報センター 5階 大会議室

(2回目)

日 時 令和6年3月8日(金)午後7時～8時30分
講 師 こころ元気研究所 所長 鎌田 敏
場 所 大阪市社会福祉研修・情報センター 5階 大会議室

《ラインケア》

日 時 令和5年11月28日(火)午前10時～午後4時30分
講 師 フェリアン 副所長 津村 薫
場 所 大阪市社会福祉研修・情報センター 5階 大会議室

オ 市民参加研修

(ア) 社会福祉講演会

大阪市社会福祉研究第45号受賞者の実践報告とともにNPO法人抱撲理事長奥田知志さんによる「伴走型支援とは何か?『ひとりにしない』希望のまちをつくる」と題した講演会を令和5年7月に実施した。

さらに、12月の「ウェルおおさかはーとフェア2023」内でフリーアナウンサーの駒村多恵さんによる講演「働きながら親の介護、成功の秘訣」を実施した。

(イ) 社会福祉史市民講座

「わかくさ保育園の誕生とあいりん地域の児童対策の歴史について」と題した西成区のあいりん地域にあるわかくさ保育園の活動を通して触れたあいりん地域の子どもの実態と、現場職員から始まった『あおぞら保育』の誕生についての講演会を令和6年1月に実施した。

また、2月には、「社会福祉法人大阪社会医療センターの開設と歴史について」と題してあいりん地域における医療と福祉の提供について大阪社会医療センターが果たしてきた役割と歴史について学ぶ機会とした

(ウ) いきいきライフセミナー

「何かやりたいけれど、何をすれば良いかわからない!」といったアクティブシニア世代（壮年・中年年齢層含む）を主な対象として最適な生きがいを探すきっかけを提供し、生活をより自分らしく充実したものにする情報を提供することを目的に「認知症のキホン～自分らしく生きるために～」を令和6年3月に開催した。

(エ) 市民のための認知症啓発事業

令和5年12月に開催した「ウェルおおさかは一とフェア2023」において、認知症の方を地域でケアしていく意味と実際について学ぶことを目的に映画「ぼけますから、よろしくおねがいします。～おかえり お母さん～」を上映した。

(オ) 介護実習講座

実際に介護をしている人や介護に関心のある市民向けに日常の家庭介護で必要な介護技術を段階的に学べるように、初めて介護を行う人に3日間の「入門コース」を4クラス実施した。テーマ別に、介護についてより深く学びたいという人のための「ステップアップ（応用）テーマ別コース」も10講座実施した。また、「介護者のための介護食講座」、「持ち上げない介護技術を学ぼう（介護技術講座）」については、令和5年12月に開催した「ウェルおおさかは一とフェア2023」において実施した。

(カ) 自助具製作体験講座

NPO法人自助具の部屋と連携した「自助具製作体験講座」は、「ウェルおおさかは一とフェア2023」において実施するとともに、令和2年度に字幕付きの自助具の紹介動画の作成に協力いただ

きセンターのホームページやY o u T u b eでの常時配信を引き続き実施した。

(2) 社会福祉に関する普及啓発・情報提供

これまでの調査研究・情報提供事業の実施の他、当センターが所蔵する大阪市立北市民館等の貴重資料の活用を含む、大阪の社会事業に関する歴史アーカイブ機能を活用した企画展示などを実施した。

ア 図書・資料閲覧室の運営

図書・資料閲覧室を運営するとともにセンター利用者の読書の機会を創出し、図書・資料閲覧室の利用につなげることを目的として1階エントランス等を活用し、市民から寄贈された古本・書籍・雑誌等を無料配布する「リサイクルブックフェア」を2回開催した。(うち1回は「ウエルおおさかは一とフェア2023」と共催)

	蔵書件数	利用者数	貸出件数
令和5年度	45,157件	3,059人	5,944件
令和4年度	44,340件	2,992人	5,945件

イ 情報誌「ウエルおおさか」の発行

「大阪の福祉を知るみんなの情報誌」をコンセプトに、市民・福祉関係者向けに福祉に関わる様々な情報とセンター主催の研修や講座などを掲載し、大阪の福祉全般の増進を図るため情報発信を行った。

発行部数 36,000部

規格 A4版、12ページ、オールカラー

発行回数 年6回、偶数月1日発行

【発行物一覧】

発行月	特集テーマ
4月号	科学的介護について
6月号	多文化共生 ～シニアと外国人のシェアハウス～
8月号	ディスレクシアって、なに？ 正しい理解と、学びやすい環境をめざして
10月号	障がい者に対する合理的配慮 障害者差別解消法改正のポイント
12月号	「高齢者虐待」をなくするためには “もしかして”と思ったら通報を
2月号	「ファンドレイジング」元年！ ～支援が広がる！届く！時代へ～

ウ 歴史アーカイブ機能活用検討と企画展示（大阪市立北市民館の模
型の展示も含む）

北市民館の写真や資料などとともに、大阪市の市民館に係る資料の
展示等を行った。また、大阪の社会事業・社会福祉史年表、自助具等
の展示を行った。

エ ホームページの運営

センターにおける、福祉に関する人材育成と情報発信・情報提供を
行うためのホームページを運営した。

センターホームページURL：<https://www.wel-osaka.com>



オ フェイスブック、Xへの投稿

SNSを活用し、研修案内や行事などを日々配信し、当センターの周
知に努めた。

カ 大阪の福祉情報ステーションの拡充

1階エントランスホールにおいて、各区の広報誌や福祉団体の情報
誌などを配架し広く市民に情報提供するとともに、「ウェルおおさか
は一とフェア2023」では、西成区を含めた市内の障がい者施設を
中心とした授産品等の販売や自助具体験講座を行い、各施設・団体の
PRの場として活用した。

キ みおつくし福祉・介護の仕事きらめき大賞2023 表彰式

「ウェルおおさかは一とフェア2023」において、実際に福祉・
介護のお仕事をしている人たちが、利用者さんやその家族との関わり
のなかで、「やって良かった！」と心から思えるような、感動的な
場面の「すてきなエピソード」から、やりがいや魅力が伝わる作品へ
の表彰式を開催した。

ク 実習・視察の受入

看護専門学校の学生や海外からの見学を受け入れることで大阪の福祉の発信及び将来の福祉人材の育成の一助を担う。

(実習)

期 間 令和5年6月27日～11月28日

人 数 39名

内 容 社会福祉協議会の役割、センター研修事業の説明及び図書・資料閲覧室の利用について紹介など

(海外からの視察)

議政府市 (韓国) 5月9日 19名

蔚山市 (韓国) 6月20日 30名、21日 22名

(3) 社会福祉に関する調査研究

ア 人材協の運営

今後の福祉人材の育成、確保に関する取り組みについて、総会及び作業部会で検討し、事業展開を行った。

(ア) 福祉のおしごと魅力発見ミーティングの実施 (再掲)

(イ) 「キャリアデザインノート受講履歴管理手帳」の普及・啓発

福祉援助職として、プロフェッショナルの力を高めるため、これまでの研修受講の記録や、将来の学びを計画する時の道標となる「大阪市福祉関係従事者生涯研修体系」などがセットになった「福祉・介護職員のキャリアデザインノート受講履歴管理手帳」の頒布を行った。4月からは再作成した新キャリアデザインノートを対象研修参加者へ無料配布、購入希望者へは頒布を行い、普及啓発及び研修の受講促進につなげていく。

頒布実績 29冊

(ウ) 会員提供講座の開催

A 『求人力・広報力向上研修』(再掲)

B 『福祉人材受入・定着支援研修』(再掲)

C 『認知症ケアのアセスメント』(再掲)

イ 「大阪市社会福祉研究」第46号の発行

大阪市内で社会福祉の実践を行っているグループ・個人が研究活動を行った成果をまとめた「研究論文」及び「実践報告」を掲載した。

発行部数 1,000部

規 格 B5 61ページ
発行回数 年1回 令和5（2023）年12月
掲 載 「実践報告」4本
※PDFデータ、電子書籍をホームページにおいて公開

ウ 「アシスタントワーカー導入等による福祉・介護人材支援事業」
の実施

専門職がより専門性を発揮できる環境づくりを行い、人材の定着・
育成につなげるとともに、専門職以外の人材の介護分野への参入を促
し、人材のすそ野を拡げることを目的に新たに3施設で事業実施し
た。

メンバー施設会議

- 構 成 ・令和2年度、3年度の「介護の職場 担い手創出事業
の参加事業所
・令和4年度、5年度の「アシスタントワーカー導等
による福祉・介護人材支援 事業」の参加事業所
- 目 的 ・アシスタントワーカーの周知
・導入における課題共有、意見交換
・情報発信方法の検討
・イベント等の検討
・職員間の横のつながりの形成
- 日 時 令和6年2月22日(木)午後1時30分～4時30分
- 内 容 ・アシスタントワーカー事業に取り組んでから現在に
至る職場環境についての情報交換
・アシスタントワーカーを導入した職場環境改善に関
する情報交換
・リーダー的職員のマネジメントの重要性の確認
・職場環境改善を継続することの重要性の確認

広域求人イベント

「介護のしごと 就職フェア」 in あべのハルカス
日 時 令和5年11月2日(木) 午前10時～午後4時
場 所 あべのハルカス25階 ハルカス会議室
内 容 就職面接会&相談会
映画上映会「ケアニン～こころに咲く花～」
介護のしごと相談コーナー

「介護のしごと 就職フェア」 i n ミーティングスペースAP大阪
茶屋町

日 時 令和5年11月22日（水） 午前10時～午後4時

場 所 ミーティングスペースAP大阪茶屋町

内 容 就職面接会&説明会

映画会「ケアニン～あなたでよかった～」

介護のしごと相談コーナー

介護にまつわる体験コーナー

(4) 貸室業務

ア 貸室等の総合管理

令和5年2月13日から集会・イベント・会議等における収容率当の開催制限が撤廃されたことに伴い、通常の設定員による運営とした。3月13日からはマスクの着用についても原則個人の判断に委ねることとし、研修受講者に対しては福祉・介護関係者が多いことからマスク着用を推奨した。令和5年度の利用率については45.4%で、目標数値59%を大きく下回った。

イ サービス向上対策

貸室オンライン予約システムを導入し、ホームページより24時間365日貸室の予約を受け付けるとともに、館内無料Wi-Fiを引き続き設置した。

また、利用者の利便性向上を図るため、12月～2月に貸室利用者や研修受講者を対象にアンケートを実施した。さらには、すべての洋式トイレに温水洗浄便座を取り付けた。

ウ 利用率増加に向けての取り組み

市民向け講演会でのチラシの配布や社会福祉施設へのチラシの送付とともに、ホームページ、SNSを活用し貸室利用の周知に努めた。また、「ウエルおおさかは一とフェア2023」を開催し、当センターの市民周知に努めた。

エ 施設の有効利用について

1階エントランスでは障がい者団体等（3施設）が定期的に授産品等の販売をした。また、西成区や大阪の社会福祉の歴史などを市民に広く知ってもらうために引き続き西成アーカイブと大阪市立北市民館

模型等の展示をした。

(5) 自主事業

ア メンタルヘルス相談事業

(ア)「福祉職員のためのメンタルヘルス相談事業」を「NHK歳末たすけあい」の助成を受けて来所・電話・オンラインによる相談事業（毎週土曜日及び第1・3水曜日）を継続実施した。

【相談件数】

	利用者数	相談件数
令和5年度	21	36
令和4年度	26	33

(イ) メンタル不全防止の取組みを組織的、総合的に進めていくことで、福祉従事者の離職防止を図ることを目的にアウトリーチ型のメンタルヘルス出張研修を実施した。

- ・依頼者 淡路こども園
日時 令和5年8月21日（月）
場所 淡路こども園
受講者 保育士・児童指導員等13人
- ・依頼者 平野区社会福祉施設連絡会
日時 令和5年12月11日（月）
場所 平野区社会福祉協議会
受講者 社会福祉施設職員21人

イ レンタル事業

貸室利用者の利便性を高めるため、パソコンやポインター、介護実習室ベッド用シーツの貸出を実施した。

【利用一覧】（令和5年度）

種類別	個数	金額
パソコンレンタル	29	14,500円
シーツレンタル	44	22,000円
レーザーポインター	0	0

ウ 有料複写機事業（コピーサービス）

研修受講者や図書資料・閲覧室利用者等、来館者にコピー機の利用

サービスを実施した。

エ 清涼飲料水自動販売機の運営事業

研修受講者や図書・資料閲覧室利用者等、来館者に利便性を図るため1階及び5階に清涼飲料水の自動販売機を設置した。

オ ボックス型ブースの設置運営

指定管理事業であるオンライン配信型の研修・会議の開催時に進行中断等の影響がないよう防音室を設置し運営した。

4 収支決算状況

(単位：円)

収 支 決 算 表

収入（項目）	内 訳	金 額
業務代行料		142,242,000
その他収入	①広告料収入 ②図書頒布収入 ③参加費収入 ④キャリアデザインノート販売収入	380,000 26,238 12,274,500 17,400
分担金収入	光熱費等按分	9,922,534
自主事業収入	メンタルヘルス相談事業等	2,223,166
収入合計（A）		167,085,838
支出（項目）	内 訳	金 額
太平ビル（負担金）		15,721,680
人件費（市社協）		75,816,900
物件費（市社協）	施設管理、光熱費、事業費等	64,334,483
自主事業	メンタルヘルス相談事業等	1,432,593
支出合計（B）		157,305,656
収支（A）－（B）		9,780,182
利益配分納付		712,945

(単位：円)

費 目 別 支 出 内 訳

項目	区 分	金 額
人件費（市社協）		75,816,900
人件費（太平ビル）		4,571,094
太平ビル 負担金 (施設管理費等)	清掃業務委託料	4,402,200
	定期清掃業務委託料	726,000
	塵芥処理業務委託料	264,000
	警備業務委託料	198,000
	設備管理業務委託料	3,563,172
	昇降機保守料	1,306,800
	自動扉保守料	396,000
	自家用電気工作物保守	310,200
	樹木管理業務	132,000
	冷温水発生機保守料	731,500

	中央監視盤、自動制御機保守料	943,800
	氷蓄熱ユニット保守料	360,800
	小計	13,334,472
水道光熱費		17,974,121
事業費	諸謝金	8,657,120
	旅費・交通費	217,699
	消耗品費	4,041,189
	印刷製本費	1,195,772
	会議費	39,892
	修繕費	2,420,513
	通信運搬費	5,161,289
	手数料	196,819
	賃借料	2,285,109
	広報費（情報誌）	9,768,000
	租税公課	3,400
	燃料費	22,804
	業務委託費	6,193,987
	保守料	3,654,640
	損害保険料	126,550
	研修費	18,500
その他	173,193	
	小計	44,176,476
自主事業（メンタルヘルス相談事業等）		1,432,593
	支出合計	157,305,656

5 その他

(1) サービス向上策

当センターでは、常に利用者のニーズの把握に努め、サービスの向上を目指して運営している。また、研修の実施においては、PDCA（Plan・Do・Check・Action）の研修管理サイクルによる計画的な実施と評価により、毎年企画を練り直し、ニーズに基づいた研修の実施に取り組み、研修アセスメントシートの活用のほか、アンケートの受講者評価に加えて、研修修了の3か月後に受講者とその所属施設にアンケートを依頼し、担当者が事前・事後課題等の分析を行い、プログラムの改善を図っている。

その他、研修計画一覧や昼食マップ、バス時刻表、キャリアデザインノートや歴史本（閲覧用）を受付カウンターに設置しているほか、図書検索システムをインターネット上に公開する等、利用者サービスに努めている。

さらに、令和3年5月からオンラインによる貸室予約システムを導入し、ホームページより24時間365日貸室の予約を受け付けている。

(2) 市費縮減に係る取組状況

施設の管理運営について、迅速性を担保し、効率的な対応を確保するため、設備等の施設管理業務を専門の事業者にも再委託し、指導・監督をおこなうとともに、法令に基づく点検を含め定期的に点検を実施し、修理・交換が必要な場合はできるだけ早く対処することで施設の長寿命化を図っている。

(3) 利用者からの苦情、意見、要望等への対応状況

利用者からの苦情については、管理事務責任者を窓口担当に定めており、適切な対応に当たるとともに、市民の意見については、職員会議等を通じて全員で共有し、その後の施設運営や研修事業に活かしている。ご意見箱横には回答用掲示スペースを設けており、迅速に回答するよう心がけている。

(4) 利用者モニタリングの実施状況

研修の実施においては、前述のPDCA（Plan・Do・Check・Action）の研修管理サイクルによる計画的な実施と評価・改善を行っている。研修評価指数については、これまで満足度を評価項目として

きたが、平成30年度より、定員充足率や目的達成度についても評価項目とし、令和5年度の定員充足率の平均は74.4%（目標69.9%以上）、目的達成度の平均は83.5%（目標81.8%以上）で、定員充足率、目標達成度ともに目標を上回った。

また、福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程4コース、OJT推進研修は、研修3か月後に受講者とその所属事業所へのアンケートを実施し、研修効果や継続の妥当性等について検証を行った結果、受講者とその上司からの評価が非常に高く、研修が業務・人材育成に役立っていることが伺えた。

さらに、12月から2月まで貸室利用者や研修受講者を対象にアンケートを実施するとともに、令和5年12月に実施したウェルおおさかは一とフェア来場者においても実施した。

(5) 個人情報保護への取組状況等

当センターを運営する本会は、公平・中立な立場で高い公共性を有し、各種相談事業、介護認定訪問調査事業、あんしんさぽーと（日常生活自立支援）事業等、さまざまな事業をとおして多くの個人情報を取得・管理しており、個人情報の適切な取扱いに万全を期すことが必要である。そのため、個人の権利・利益を保護することを目的に個人情報の保護に関する方針を公表するとともに、「本会個人情報保護規程」を定め、本会が保有する個人情報の適正な取扱いの確保に努め、事業の適正かつ円滑な運営を図っている。

情報公開については、「本会情報公開規程」により、文書等の公開や決定等に関する事項を定めている。また、職員の法令遵守に対する自覚を喚起し、不正を未然に防ぐため、コンプライアンス委員会を設置するとともに、毎年全職員を対象に研修会を実施しており、個人情報の適切な管理、利用も含め、職員のコンプライアンス意識啓発に努めている。

また、当センターにおいては、研修受講者の個人情報をはじめ、相談業務等業務の各般にわたって、さまざまな個人情報を取得・管理しているが、これら個人情報は、「本会個人情報保護規程」に則り、個人情報の保護・情報公開について適正な取扱いを確保している。本会や当センターのホームページに個人情報に関する方針や取扱いについて掲載している。

上記のとおり報告します。

指定管理者 大阪市天王寺区東高津町 12-10
社会福祉法人大阪市社会福祉協議会・
太平ビルサービス大阪株式会社共同体

代表者

大阪市天王寺区東高津町 12-10
社会福祉法人大阪市社会福祉協議会
会 長 永岡 正己

構成員

大阪市中央区瓦町 1-6-10
太平ビルサービス大阪株式会社
代表取締役会長 狩野 伸彌